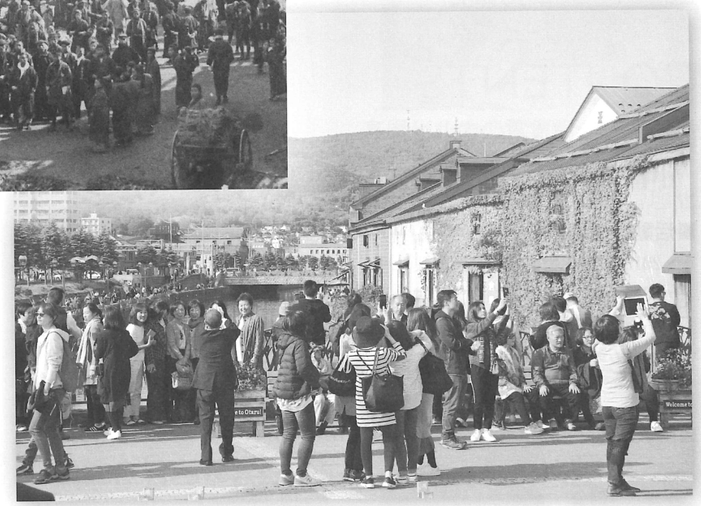
小樽の人口について考える

特集



上 小樽港に上陸した移民（明治期）
（小樽市総合博物館）
下 小樽運河浅草橋街園の観光客

平成が終わり、新たに令和の時代が始まりました。平成の30年間を振り返ると、小樽市はまちの活力の源泉ともいえる人口が減り続け、その影響は年々大きくなっています。

当所では、令和元年にあたる2019年度事業計画の基本的な考えとして、人口減少対策を最重要課題に据え、「産み育てる力・働き稼ぐ力・次世代につなげる力」の好循環となるまちづくりを目指した地域振興策に取り組んでいます。

歴史的推移

今から150年前の明治元年、小樽の人口は2，230人でしたが、その後、増加を続け、高度経済成長期真只中の東京オリンピックが開催された昭和39年に207，093人のピークを迎えました。毎年おおよそ2，000人ずつ増え、100年間で人口が100倍になった計算になります。

北海道の玄関口だった小樽は、明治から大正期に全国から多くの移民が流入した歴史がありますが、人口の急激な増加は、小樽のまちの中に毎年小さな村が出現したようなもので、人口増による住宅や学校の不足、し尿・ごみ処理といった衛生問題などは、当時の行政にとって喫緊に解決しなければならない、頭を抱える問題だったことが想像されます。

一方で、急激な人口増加は、衣食住などの旺盛な消費需要を生み出し、小樽のまちに日用品や食品の製造・加工業、小売・飲食業をはじめとするさまざまなサービス業が発達しました。また、増加する人口は労働力となり、石炭・農林水産物など移輸出入品の荷役を担うなど、商業・港湾都市小樽の繁栄を支えました。

しかし、人口増加も昭和39年を境に減少に転じ、平成31年2月末現在では116，053人になりました。半世紀の間に、ピーク時のほぼ半分まで減少したことになります。（図1）

現在の人口は、約100年前の大正11年の人口とほぼ同じくらいです。

大正11年は小樽が市になった記念の年で、翌年の大正12年には小樽運河が完成していますが、当時は、高島や塩谷、朝里から銭函までは別の町村でしたので、小樽市といっても手宮の厩崎と平磯岬に囲まれた現在の中央地区だけの狭いエリアでした。高島町・朝里村は昭和15年、塩谷村は昭和33年にそれぞれ小樽市と合併して市域が広がり、20万人が暮らせるまちが作られました。（図2）

現在、私たちは20万人が暮らしたまちに広く分布して生活していますが、今後、人口減少が進めば進むほど、救急・消防、ごみ収集などの行政サービスや上下水道、公共交通網などの公共インフラを維持していくために、市民が担わなければならないコストが大きくなることが考えられます。

また、100年前の年齢別人口構成は、記録が残る大正9年の第1回国勢調査でみると、総人口108，113人に対し、0～14歳の割合が35・5％、15～59歳が60％、60歳以上が4・5％でした。現在と比べると、若年層と老年層の割合が対照的に逆転しており、社会を支えていくために、高齢者の就労や社会参加が、今後ますます重要になると考えられます。（図3）

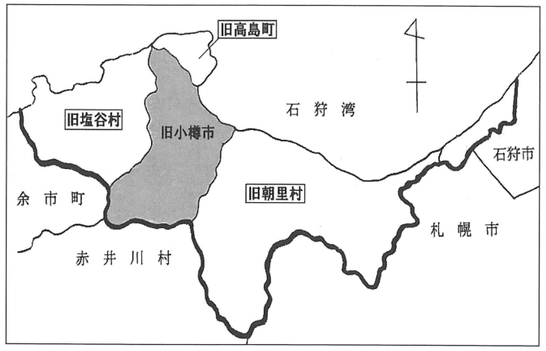


図2　旧小樽市域

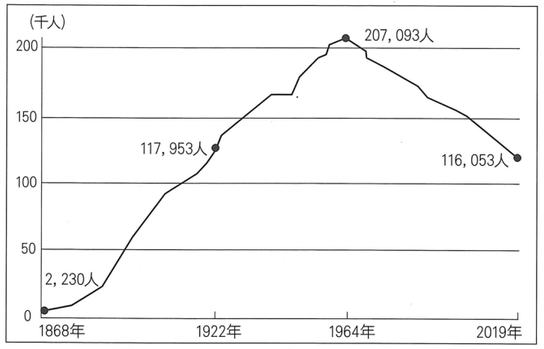


図1　小樽の人口（1868年～2019年）

年齢区分	大正９年（国勢調査）		平成31年２月末	
60歳以上	4，822人	4.5％	54，296人	46.8％
15～59歳	64，930人	60.0％	51，812人	44.6％
0～14歳	38，361人	35.5％	9，945人	8.6％
総計	108，113人		116，053人	

図3　年齢別人口構成

平成の30年間

人口の増減は、出生数と死亡数による自然動態、転入数と転出数による社会動態の4つの要素で説明できます。（図4）

出生数が死亡数を上回る自然増と、転入数が転出数を上回る社会増が生じている間は、小樽の人口は増加していましたが、ピークを迎える直前の昭和34年に、転出数が転入数を上回る社会減が始まり、人口増にブレーキがかかります。

続いて、死亡数が出生数を上回る自然減が始まったのが、平成に変わる直前の昭和62年のことです。

この30年間で人口はマイナス30％、約5万人が減少しました。平成は、社会減に自然減を加えた、まさに人口減少の時代だったといえます。

30年間の社会動態をみると、社会減による減少は波を描いて変動しています。変動の理由は明示できませんが、内閣府が発表する景気循環（景気基準日付）と照らし合わせてみると、景気が良くなると減少数が増し、景気の低迷とともに減少数が落ち着くように見えます。

図4　自然動態と社会動態